

事務事業名		衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査		所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会
総合計画体系	政策名	政策外		所属G	選挙・法務G	課長名	三原修三
	施策名	施策外		担当者名	祝原志郎	電話番号	0854-40-1090
	目的	意図				(内線)	2341
	基本事業名	議会、監査委員会、公平委員会、選挙		予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 0 0 2 項 目 中事業 中事業名 2 0 1 5 0 1	衆議院議員選挙 衆議院議員選挙(人件費含む)	

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
平成29年10月22日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に関する投開票事務等を実施した。	

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	29年度実績(29年度に行った主な活動) ○衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の投開票事務 ○衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の期日前投票所の運営	30年度計画(30年度に計画する主な活動) 平成29年度終了事業				
② 活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
ア	投票所数	箇所			38	
イ	ポスター掲示場設置数	箇所			290	
ウ	期日前投票期間	日			11	
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	住民		ア	有権者数	人			33,825	
			イ						
			ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
投票率の向上		ア	投票率	%			68.8		
		イ							
		ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(29年度決算)		② コストの推移		単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)
投票事務等職員人件費	14,632千円	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		29,962	
投開票管理者報酬等	3,425千円		県支出金	千円				
ポスター掲示場作成管理撤去費	3,566千円		地方債	千円				
入場券郵送等通信運搬費	2,317千円		その他	千円				
機械器具購入費	2,268千円		一般財源	千円			221	
印刷製本費・消耗品その他	3,975千円	事業費計(A)	千円			30,183		
		人件費	正規職員従事人数	人			5	
			延べ業務時間	時間			580	
			人件費計(B)	千円			2,365	
		トータルコスト(A)+(B)	千円				32,548	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
公職選挙法改正による執行経費の削減 後見人選挙権の回復 選挙権年齢の引下げ(18歳) 投票所開閉時間の弾力化 最高裁判所裁判官国民審査に係る期日前投票期間の変更	機器の購入等による投開票事務の効率化及び迅速で正確な事務の遂行 選挙事務に係る時間外等経費の圧縮	期日前投票環境の改善(入場券裏面への期日前投票宣誓書の記載、出張期日前投票所の設置)

事務事業名	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会
-------	------------------------	-----	---------	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	若年層への啓発等により投票率をできるだけ低下させないようにする。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	法律で規定されている。	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	
D 公平性	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持		×																
	低下	×	×																
投票所統廃合未実施の地区が数か所あるので、地元協議・調整を行い、実施する。 投票事務の抜本的なスリム化を行い、国から交付される事務経費内で執行を行えるよう協議が必要。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		